

直近の世論調査から－2021. 6. 10(菅内閣の支持率は36. 8%に－過去最低を記録)

1. 内閣支持率は36. 8% (不支持66. 3%)、先月から5. 3%減で菅政権発足後最低に

① 5月のニュースは、「第4波」となる新型コロナ感染拡大に関するものでほぼ一色であった。政府が4月25日に発出した3回目以降の緊急事態宣言を時系列に並べると以下のとおりとなり、週1回のペースで発令(延長)が行われていた。

政府決定	期間	緊急事態宣言発令
4/23	4/25～5/11	東京、大阪、兵庫、京都
5/7	～5/31延長	東京、大阪、兵庫、京都
	5/12～5/31	愛知、福岡
5/14	5/16～5/31	北海道、岡山、広島
5/21	5/23～6/20	沖縄
	～6/20再延長	東京、大阪、兵庫、京都
	～6/20延長	愛知、福岡、北海道、岡山、広島

この間、まん延防止等重点措置も17都道府県にわたって適用されており、猛威を振るうウイルスに対して、目まぐるしく方針の変更を余儀なくされたことがわかる。変異していくウイルスの拡がりを予見するのは難しく、仕方がなかったという面はあるものの、政府対応の“拙さ”は3点ほどあげられよう。1つは、4月25日の緊急事態宣言発令時に期間をゴール

デンウイークに絞り、2週間程度の短期に止めたこと、2つは、5月11日までは大規模商業施設の休業要請、イベントの無観客開催などの強い措置を求めていたが、その後は根拠も不明確のまま、措置を緩和してしまったこと、そして最後は、5月14日の北海道、岡山、広島に対する緊急事態発令時に、当初はまん延防止等重点措置に止めようとしていたが、専門家で構成する基本的対処方針分科会により強い措置が必要との意見が出て、方針変更を余儀なくされたことである。

緊急事態宣言延長の効果は

	効果ある	効果ない
NHK5.10	56	39

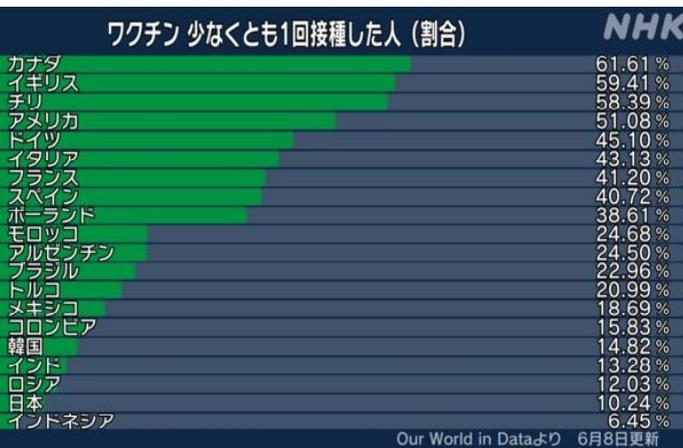
9都道府県の緊急事態宣言の効果は

	効果ある	効果ない
共同5.17	50.3	47.4
朝日5.17	41	59
平均	45.7	53.2

「自粛」疲れを感じるか

	感じる	感じない
JNN5.10	68	32

② こうしてみると、政府は感染防止対策をできるだけ最小限にして、経済・社会活動優先という思惑のなかで施策を実行しようとしてきたことがわかる。しかし、その結果、コロナ病床がひっ迫し、入院治療が必要な患者も自宅療養を余儀なくされるという医療危機を招くとともに、国民に対策への疑念を抱かせ、自粛疲れや自粛慣れと言われるなかでアナウンス効果も得られなくなり、宣言の実効性を失わせてしまった。4都府県への宣言延長決定時に行われたNHK調査(5/10)では、“効果がない”はまだ39%であったが、9都道府県に拡大した時点での共同、朝日調査では“効果がない”がそれぞれ47.4%、59%と増えている。また、「自粛疲れ」ということではJNN調査で“感じる”68%となり、先月の同社調査よりも7%高くなった。この間、政府による対策の説明は不十分で、一体、何をどうしたいのか、その目的すらわからなくなっているという状況だ。



③ 他方、感染防止対策の根幹であるワクチン接種では、世界的にも大きく後れをとってしまった。世界的にみたワクチン接種の状況は表(出典：NHKWEB)のとおりである。政府はワクチンについて9月末までの全量確保できるとしており(当初は6月末までとしていたものを4月に9月末までと変更)、高齢者が2回受けるに十分な量を6月末までに市町村へ配送しているが、その後の供給量はまだ不透明になっており、「単なる見通しだけではない

**ワクチン接種進捗の評価は**

	順調だ	遅い
NHK5.10	9	82
ANN5.17	8	85
共同5.17	12.9	85.0
日経5.31	22	72
平均	13.0	81.0

**ワクチン—先進国に比べて遅れている**

	不満・責任あり	不満はない
時事5.14	74.4	23.5
朝日5.17	66	28

**ワクチン接種が遅れている原因は**

日経5.31	①国の準備不足 77
	②自治体の準備不足25
	③医師などの準備不足24(複数回答)

**ワクチン接種での混乱は**

毎日5.22	①国の責任が大きい 51
	②自治体の責任が大13③仕方がない 35

**7月末までに高齢者への接種**

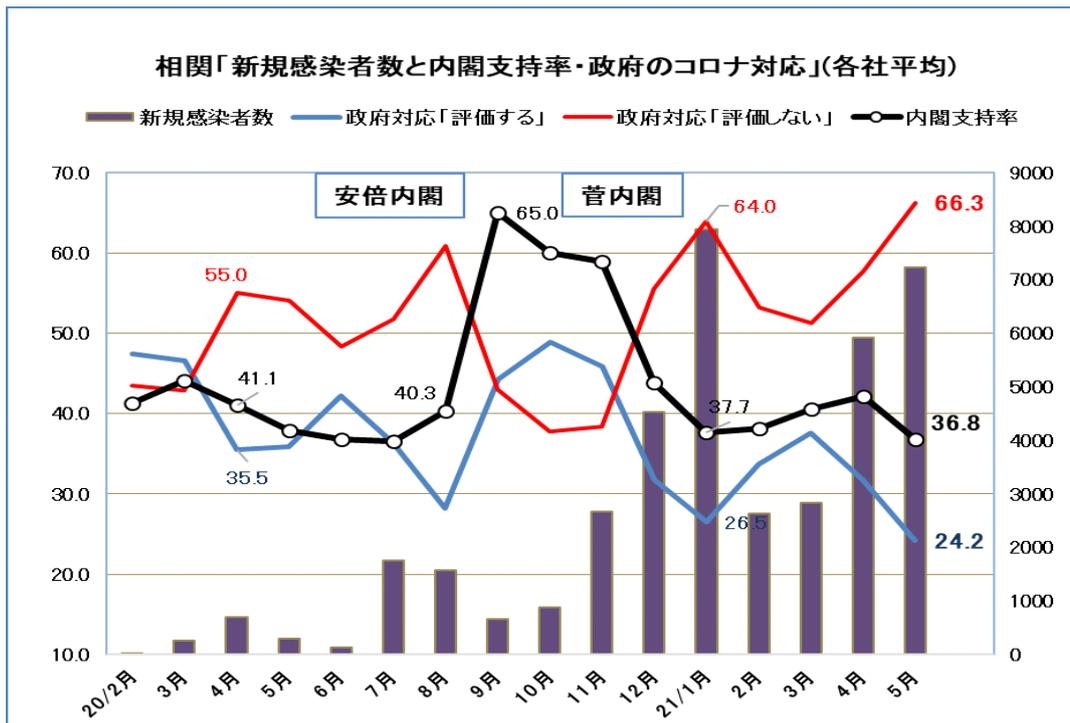
	出来ると思う	思わない
JNN5.10	20	73

か」という疑念も消えない。世論調査でもワクチン接種の進捗について“遅い”が4社平均で81%と圧倒的で、不満も大きい。また、接種の遅れや混乱の原因については、日経調査で“国の準備不足”77%、毎日調査で“国の責任が大きい”51%となり、政府責任を問う意見が多数を占める。接種に向けては昨年から十分な検討期間があったと思うが、防衛省に丸投げのうえ、一部民間委託で実施している大規模接種は、情報共有管理がシステム上でできず、通常接種との二重予約が発生するなど、逆に非効率化を招いている。さらに、医師・看護師以外の医療職種で“打ち手”をまかなおうと、いまさら必死に取り組んでいるところなど、現場の実態を把握しないまま、政府の“思いつき”で対策を企画、強行しようとしていることも、接種の遅れとともに国民の不安を駆り立てている。

**新型コロナ—政府の対応をどう評価**

	評価する	評価しない
読売5.10	23	68
JNN5.10	27	63
NHK5.10	33	63
時事5.14	17.6	64.6
朝日5.17	23	67
共同5.17	25.2	71.5
ANN5.17	24	63
FNN5.17	25.1	69.5
毎日5.22	13	69
日経5.31	31	64
平均	24.2	66.3

④ こうした状況で、政府のコロナ対策への総合的評価は、10社平均で“評価する”24.2%、“評価しない”66.3%となり、先月の調査よりも“評価する”が7.6%減、“評価しない”が8.6%増である。5月の内閣支持率は9社平均で36.8%と先月か



ら5.3%減、不支持は48.9%と先月から7.0%増になり、菅政権発足後で最低の支持率を更新した。本レポートで再三指摘しているが、グラフで示すように新規感染者数とコロナ対応への評価と内閣支持率は相関関係にあるのが今月もよく見てとれる。また、すでに実施された読売と

JNNの6月調査ではさらに支持率が下落しており、来月もこの傾向は続くのだろう。

⑤ 5月の政党支持率は、内閣支持率ほどの落ち込みではないものの、やはり自民党が2%減の35.2%となった。これに対して、立憲は7.7%（先月比0.4%増）、国民は0.8%（先月比0.2%増）、その他の野党もほぼ先月と同様という結果である。

自民・民主系（立憲と国民）と無党派の推移をグラフでみると、自民党は菅内閣発足時から支持率が8.5%下落（2020.9、43.7%）しているのに比べ、無党派の支持は6.9%増加（2020.9、35.1%）しており、月次の推移でも自民党と無党派の間で相関があるようだ。

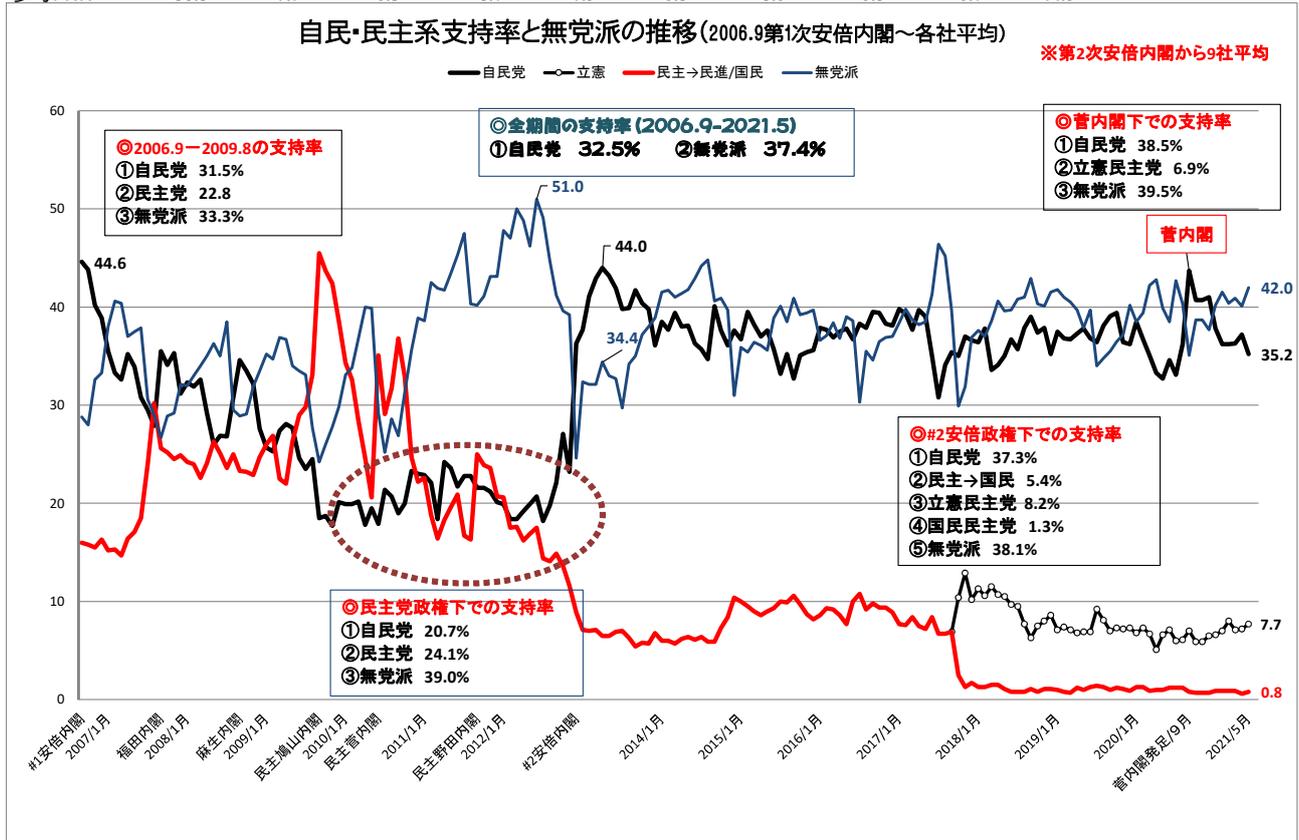
つまり、自民党と無党派のなかで政党支持は揺れ動いているということだが、これに対し、立憲は菅内閣発足以降（2020.9、7%）から支持を増加させているものの、その動きは緩やかで1%ほどにしか過ぎない。この状況をどのように打開して、自民党に代わる存在になりえるのか、

政党支持率

5月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	NHK	支持なし
日経5.31	42	8	0	3	3	0	4	1	0	33
毎日5.22	29	10	1	4	5	0	6	2	0	41
読売5.10	37	7	1	2	2	0	2	0	0	44
朝日5.17	30	7	1	3	2	0	2	0	0	47
共同5.17	41.9	8.6	1.2	4.5	3.4	0.4	4.6	1.0	0.7	32.1
時事5.14	21.4	4.4	0.5	2.6	1.5	0.2	1.9	0.2	0.2	64.8
NHK5.10	33.7	5.8	0.6	2.9	3.1	0.2	1.6	0.3	0.2	43.8
JNN5.10	37.2	6.0	1.1	3.8	2.2	0.0	2.0	0.1	0.1	42.4
ANN5.17	44.9	12.2	1.0	2.6	3.7	0.6	2.8	0.2	0.5	30.3
平均	35.2	7.7	0.8	3.2	2.9	0.2	3.0	0.5	0.2	42.0
4月平均	37.2	7.2	0.6	3.5	2.9	0.4	3.1	0.6	0.2	40.1
前月比	-2.0	0.4	0.2	-0.3	-0.0	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	1.9
参考FNN	35.3	7.7	0.8	3.1	1.9	0.3	3.0	0.3	0.1	44.9

立憲を含めた野党に問われていると言えよう。

自民・民主系支持率と無党派の推移(2006.9第1次安倍内閣～各社平均)



2. 東京オリンピック・パラリンピック開催～政府は何としても開催したいとの意向だか・

東京五輪・パラの開催について

ANN5.17	①予定通り開催 15	②再延期を 33	③中止すべき 49	共同5.17	①観客数制限して開催 12.6	②無観客で開催 25.2	③中止を 59.7
朝日5.17	①予定通り開催 14	②再延期を 40	③中止すべき 43	FNN5.17	①観客数制限して開催 15.5	②無観客で開催 26.3	③中止を 56.6
読売5.10	①観客数制限して開催 16	②無観客で開催 23	③中止を 59	毎日5.22	①中止40	②再延期23	③海外無観客 20
JNN5.10	①観客数制限して開催 13	②無観客で開催 20	③通常通り開催 2	朝日5.17	①通常通りの観客数で 3	②無観客で開催 59	③観客制限して 33
NHK5.10	①観客数制限して開催 19	②無観客で開催 23	③これまでと同様に開催 2	ANN5.17	①通常通りの観客数で 3	②無観客で開催 55	③観客制限して 39
	④中止する 28	⑤中止すべき 37		日経5.31	①通常通りの観客数で 1	②無観客で開催 16	③観客制限して 17
	④中止する 49				④中止を 40	⑤再延長を 22	

⑥ 緊急事態宣言が発令されるなか、東京オリ・パラの開催までとうとう50日を切った。政府は何としても開催にこぎ着けたいとの強い意向を持っているようだが、ANNと朝日調査で“予定どおり開催”という声はそれぞれ15%と14%に過ぎず、“中止すべき”“再延期を”が多数を占める結果となっている。すでに「大会の開催方法」を問う世論調査も行われているが、“無観客”“観客制限”が多いのは当たり前の結果とし

<b>首相の「安心・安全の大会」実現発言に</b>		
	納得できる	できない
朝日5.17	20	73
<b>五輪とコロナとは両立できるか</b>		
毎日5.22	①両立できる 21	
	②コロナ対策が優先71	④五輪が優先 2

て、設問のなかに“中止”や“再延期”の回答肢があれば、どの調査でも最も多くなっており、世論は全く逆の意向を示している。

⑦ こうした世論を逆なでするように、国際オリンピック委員会の会長による「開催のために犠牲を払う必要がある」とした発言や調整委員長の「緊急事態宣言下でも実施する」などの発言もあったが、菅首相は5月29日の記者会見で開催判断基準について、「多くの方々から不安や懸念の声があることは承知している。そうした声をしっかり受け止め、安全・安心の大会に向けて取り組みを進めている」と質問をはぐらかした。

いわゆる「ご飯論法」を用いて、結局、逃げきってしまったというのは、安倍政権から菅政権に続くやり口だが、6月2日の衆院厚労委員会で感染症対策分科会の尾身会長が、開催について「今の状況でやるのは普通ではない」とし、政府の説明責任に強くクギを刺した。さらに尾身会長は6月4日の同委員会でオリ・パラ開催による感染状況への影響や対策について分科会独自の提言を公表すると表明している。これに対し厚労相は「自主的な研究成果の発表」とし、公式な意見として受け付けられない意向を示したが、こうした対応への批判も大きくなっており、このままで済むのか、今後の動向が注目される。そもそも東京オリ・パラ開催の目的は東日本大震災の「被災地復興」を後押しするということなのであった。それを昨年12月に菅首相が「人類が新型コロナウイルスに勝った証として」というように変容させてしまったが、それも、医療現場がひっ迫し、十分なワクチン接種もままならないなかでは、目的にかなったものにはならないだろう。国民合意を図れるかという点においても疑問であり、すでに約8万人の大会ボランティアのうち1万人が辞退したという組織委の発表もされたばかりだ。

### 3. 憲法改正について～「議論行うべき」との声は多いが・・・緊急事態条項と9条の改正は

#### 各党の活発な憲法議論を

	もっと行うべき	そう思わない
読売5.3	65	30

#### 与野党は具体的な改憲議論を進める

	賛成	反対
FNN5.17	72.0	19.0

#### 各党が改憲の具体的議論を

	すべき	必要ない
日経5.31	77	14

#### 憲法を変える必要は

	必要ある	必要ない
朝日5.3	45	44

#### 憲法改正に

	賛成	反対
毎日5.3	48	31

#### 憲法改正を

	する方がよい	しない方がよい
読売5.3	56	40

#### 憲法を改正することに

	改正すべき	その必要ない
JNN5.10	51	32

た。一方、朝日調査では、「国民の権利を一時的に制限したり、国会議員の任期を延長したりする」と前置きした上で、緊急事態条項の創設を聞いており、結果は、“憲法改正で対応”33%、“憲法を変えずに対応”54%で、読売調査と改憲の賛否が逆になった。

コロナ禍では、思うように国民の行動制限が

⑦ こうした世論を逆なでするように、国際オリンピック委員会の会長による「開催のために犠牲を払う必要がある」とした発言や調整委員長の「緊急事態宣言下でも実施する」などの発言もあつたが、菅首相は5月29日の記者会見で開催判断基準について、「多くの方々から不安や懸念の声があることは承知している。そうした声をしっかり受け止め、安全・安心の大会に向けて取り組みを進めている」と質問をはぐらかした。

いわれる「ご飯論法」を用いて、結局、逃げきってしまったというのは、安倍政権から菅政権に続くやり口だが、6月2日の衆院厚労委員会で感染症対策分科会の尾身会長が、開催について「今の状況でやるのは普通ではない」とし、政府の説明責任に強くクギを刺した。さらに尾身会長は6月4日の同委員会でオリ・パラ開催による感染状況への影響や対策について分科会独自の提言を公表すると表明している。これに対し厚労相は「自主的な研究成果の発表」とし、公式な意見として受け付けられない意向を示したが、こうした対応への批判も大きくなっており、このままで済むのか、今後の動向が注目される。そもそも東京オリ・パラ開催の目的は東日本大震災の「被災地復興」を後押しするということなのであった。それを昨年12月に菅首相が「人類が新型コロナウイルスに勝った証として」というように変容させてしまったが、それも、医療現場がひっ迫し、十分なワクチン接種もままならないなかでは、目的にかなったものにはならないだろう。国民合意を図れるかという点においても疑問であり、すでに約8万人の大会ボランティアのうち1万人が辞退したという組織委の発表もされたばかりだ。

⑧ 5月は憲法記念日にもなつて、各種の世論調査が実施されている。憲法改正について各党が議論を進めることについては、読売調査で“もっと行うべき”65%、FNNで“賛成”72%、日経で“すべき”77%と肯定的な意見がならぶ。また、憲法改正に賛同する意見も、朝日調査で“必要ある”45%、毎日で“賛成”48%、読売で“する方がよい”56%、JNNで“改正すべき”51%といずれも否定的回答を上回った。肝心なのは憲法の何を改正すべきと思っているのか、ということだが、直近の焦点としては、やはり緊急事態条項と9条ということになる。

⑨ 緊急事態条項について、読売調査では、「大災害や感染症の拡大など緊急事態における政府の責務や権限は憲法に規定がない」と前置きした上で、“憲法に明記する”か“個別法で対応する”かを聞いており、結果は、“憲法に明記”59%、“個別法で対応”37%となつた。

緊急事態での政府の責務や権限は、憲法に規定がなく、個別法で定められていることについて

	憲法改正で、政府の責務や権限を明記する	憲法改正せず、個別法で対応する	NA
読売5.3	59	37	6

#### 緊急政令で権利一時的に制限したり、国会議員の任期延長したりする緊急事態条項創設に

	憲法改正で対応	憲法変えずに対応	そもそも必要ない
朝日5.3	33	54	6

#### 国政選挙を実施できない緊急事態の際、その間、国会議員の任期延長できるように、憲法に特例規定すべきという意見について

	賛成	反対	NA
読売5.3	71	26	3

かからず感染拡大を抑制できない政府対応の弱さと同時に、行動自粛による経済・生活への影響という両面から不満が沸いているが、感染抑制と自由・人権のどちらを強調（想像）するかで結果が変わるといふことなのだろう。そもそも国民が求める具体的で効果的な政府のコロナ対策は、憲法改正がなければできないのだろうか。賛否は別にして、国会議論の末に新型コロナ特措法・感染症法の改正で行政罰が科されるようになったのは数か月前のことだ。なお、読売調査では、「緊急時における国会議員の任期延長」を別個に聞いているが、この点の憲法改正には“賛成”71%となっている。

⑨ 次に9条だが、読売調査では、いくつか段階的に聞いている。まずは、戦争放棄と戦力不保持の9条全体にかかる解釈や運用の問題である。ここでは、9条を“改正して対応”37%、“解釈と運用で対応”41%、“厳密に9条守る”15%となり、「改憲不要」が過半数となっている。次に、戦争放棄の第1項改正を“必要ない”は80%、戦力不保持の第2項改正も“必要ない”が47%で“必要ある”46%とわずかに1%だが上回った。

**戦争放棄、戦力不保持の憲法9条をめぐる問題について**

	これまでどおり解釈や運用で対応する	解釈や運用では限界で9条改正する	9条を守り、解釈や運用で対応しない	その他	NA
読売5.3	41	37	15	1	6

改正に賛成が多いのは“自衛隊の根拠規定追加”で55%（反対38%）である。毎日調査でも同様に“9条を改正して自衛隊の存在明記”に“賛成”51%（反対30%）となっている。一方、朝日調査では、“自衛隊は憲法違反か”と憲法解釈の問題を聞いているが、これには“違反していない”が73%（違反している16%）を占めた。

**戦争放棄を定めた憲法9条第1項改正の必要性**

	ある	ない	NA
読売5.3	16	80	4

**戦力不保持を定めた憲法9条第2項改正の必要性**

	ある	ない	NA
読売5.3	46	47	7

**憲法9条第2項を維持した上での自衛隊の根拠規定追加に**

	賛成	反対	NA
読売5.3	55	38	7

**憲法9条を改正して自衛隊の存在明記に**

	賛成	反対	わからない
毎日5.3	51	30	19

これらの調査からは、少なくとも国民は憲法9条の本質を変えることを望んでいくわけではなく、あくまで「自衛隊の位置づけ」が関心事になっていると言えるのだろう。ただ、自衛隊が憲法違反でないのなら、憲法に位置付ける必要性はあるのか、という疑問は生じる。

**憲法9条を**

	変えるほうがよい	変えないほうがよい
朝日5.3	30	61

**自衛隊は憲法違反か、していないか**

	違反している	違反していない
朝日5.3	16	73

**4. その他**

⑩ その他の主な世論調査結果は、以下を参照していただきたい。

**次の首相にふさわしいのは？**

読売5.10	①河野 23	②石破 19
	③小泉 13	④安倍 11
	⑤菅 4	
	⑥岸田・野田 2	⑧加藤・茂木・西村 1

ANN5.17	①河野 21	②石破 17
	③安倍 10	④小泉 9
	⑤菅 8	
	⑥岸田 4	⑦野田 2
	⑧加藤・茂木 1	

**衆議院解散・総選挙の時期は**

FNN5.17	①10月任期満了で 75.3
	②9月五輪パ後11.3
	③7月五輪パ前10.1

**菅首相の任期はいつまで？**

毎日5.22	①できるだけ長く 13
	②任期一杯で 47
	③早く辞めて 40

**トリチウムの海洋放出を政府が決定**

	肯定的	否定的
読売5.10	51	40
朝日5.17	44	43
平均	47.5	41.5

共同5.17	①賛成 27.7	②反対 26.8
	③どちらとも言えない 45.1	

**政府の温室効果ガス削減目標達成**

	できると思う	思わない
読売5.10	14	77

**出入国管理法の改正を**

	支持する	支持しない
ANN5.17	35	45

**日米首脳会談で中国に対抗する姿勢**

	評価する	評価しない
読売5.10	70	19

**台湾で日本が集団的自衛権行使は**

	評価する	評価しない
読売5.10	47	41

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ 担当・Kawabata)